

# 中・長期戦略「CTC Vision2025」 第2次改定

～兵庫の技術力をリードする総合拠点を目指して～



公益財団法人 兵庫県まちづくり技術センター  
Hyogo Construction Technology Center for Regional Development

2022年3月



公益財団法人兵庫県まちづくり技術センターは  
持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。



# 中・長期戦略「 Vision2025」

～兵庫の技術力をリードする総合拠点をめざして～

【第2次改定】

## 目 次

1	ビジョン改定の背景と目的	1
2	基本理念・方針	2
3	めざすべき方向性	2
4	目 標	3
5	目標の実現に向けた具体の取組	4
6	事業収支の見通し	11
7	進化し続けるセンターに向けて	12



# 1 ビジョン改定の背景と目的

兵庫県まちづくり技術センター（以下「センター」という）では、設立 20 周年を機に、向こう 10 年を見据えた中・長期戦略「Vision2025」（以下「ビジョン」という）を 2016 年 3 月に策定しました。

その後、センター職員の高齢化や定年退職による職員減少に的確に対応するため、2019 年 3 月に第 1 次改定を行ったところです。

第 1 次改定から 3 年が経過した今、社会では激甚化・頻発化する自然災害やコロナ禍で加速化するデジタル・トランスフォーメーション（以下「DX」という）への対応、SDGs（持続可能な開発目標）達成に向けた事業活動の展開が強く求められています。

このような中、社会潮流の変化を的確にとらえ、県・市町からのニーズに最大限応えていくとともに、「Vision2025」を締めくくり、2026 年度からの「次期中・長期戦略」の布石となるよう、この度、第 2 次改定を行います。

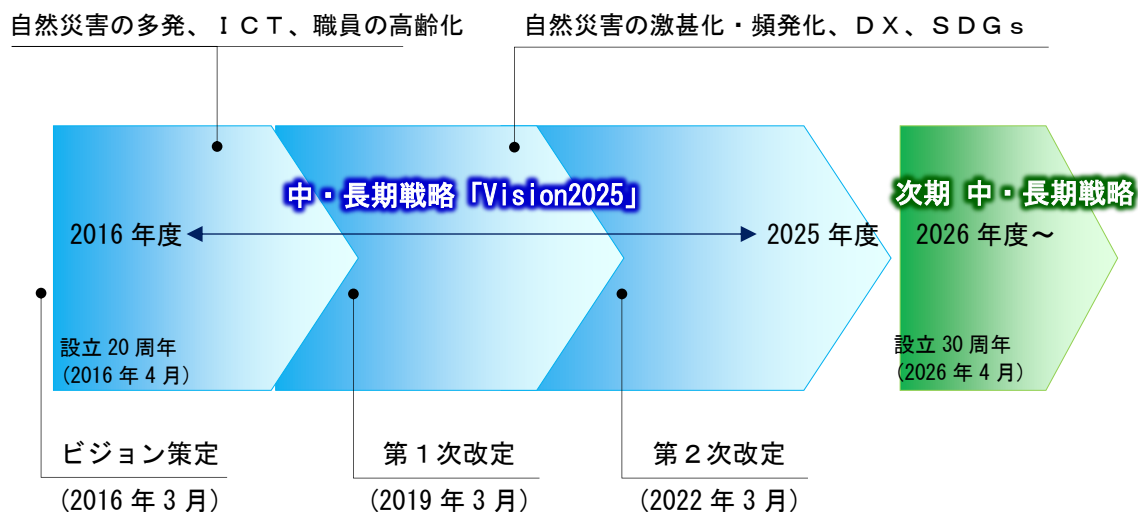


図1 中・長期戦略「Vision2025」の変遷

## 2 基本理念・方針

社会基盤整備を巡っては、頻発化・激甚化する自然災害への対応やインフラの老朽化、技術職員の不足など、直面する課題に打ち勝ち、地域の成長の礎となる機能を維持・向上させていく必要があります。一方、兵庫県では、県の将来像を描く「ひょうごビジョン2050」が示され、「躍動する兵庫」の実現に向けて動き出しています。

このように、前回のビジョン改定から社会基盤整備を巡る情勢やセンターを取り巻く状況に大きな変化が見られます。

そこで、センターの基本理念は継承しつつ、基本方針については、センター設立以来の豊富な業務実績と専門的なノウハウの蓄積のもと、培ってきた高度な技術力を活かすとともに、デジタル技術やデータを活用したDXの推進により、発注者支援に全力で取り組み、顧客満足度をさらに高めて行けるよう、次の通りとします。

### (1) 基本理念

**高度な技術力を有する公益財団法人として、  
兵庫の社会基盤整備を総合的に支援します  
～効率的な社会基盤の整備・管理、開発と文化財保存の調和を実現～**

### (2) 基本方針

**『兵庫の技術力をリードする総合拠点』として、  
常に進化し続けるセンターをめざします**

## 3 めざすべき方向性

基本理念、基本方針のもと、社会基盤整備を巡る情勢の変化や県・市町のニーズや課題を的確に捉え、最大限応えていくため、センターの存在意義と果たすべき役割を念頭に、当面めざすべき方向性を次のとおり定めます。

### ① 技術力の向上と改善に取り組むセンター

県・市町から信頼され、その期待に応えられるよう、絶えず技術力の向上と改善に取り組みます

### ② 自ら考え、行動し、提案型の事業を展開するセンター

受託事業の着実な推進に加えて、県・市町のニーズを的確にとらえ、自ら考え、行動し、提案型の事業を展開します

### ③ デジタル技術等の積極的活用により技術革新を先導するセンター

生産性向上を後押しするデジタル技術等の積極的活用により、社会基盤整備における技術革新を先導します

## 4 目 標

めざすべき方向性に沿って計画的かつ発展的に事業展開を図るため、3つの目標を掲げます。

### 目標 1 高度な技術力を支える人材の育成と確保

顧客ニーズに適切に対応するため、職員研修を体系的かつ計画的に行い、高い能力を備えた人材を育成します。

また、職員の高齢化や退職等により業務遂行に支障がないよう、必要な人材を確保し、技術力の更なる向上と業務ノウハウを継承・進展させていきます。

### 目標 2 持続可能な成長を支える発展的な事業展開

県・市町が抱える課題に的確に対処するため「建設事業支援」「上下水道支援」「まちづくり支援」「埋蔵文化財調査」「技術者育成」の拠点機能を着実に充実・強化していきます。

また、社会基盤整備を巡る情勢の変化に伴う県・市町の新たなニーズを迅速にとらえ、将来を見据えた新しい事業にも大学や民間とも連携して取り組みます。

### 目標 3 DXの推進による生産性向上

デジタル技術やデータを積極的に活用し、県・市町を支援するセンター業務の効率化・生産性向上を図ります。

## 5 目標の実現に向けた具体の取組

3つの目標を実現するため、従来から取り組んでいる31の事業に、新規・拡充する23の事業を加え、54の事業に取り組めます。

### ■中・長期戦略「Vision2025」の体系図（SDGsの目標との関係図）

#### 【基本理念】

高度な技術力を有する公益財団法人として 兵庫の社会基盤整備を総合的に支援します  
～ 効率的な社会基盤の整備・管理、開発と文化財保存の調和を実現 ～

#### 【基本方針】

「兵庫の技術力をリードする総合拠点」として、常に進化し続けるセンターをめざします

#### 【目指すべき方向性】

- ①技術力の向上と改善に取り組むセンター
- ②自ら考え、行動し、提案型の事業を展開するセンター
- ③デジタル技術等の積極的活用により技術革新を先導するセンター

#### 目標1

#### 高度な技術力を支える人材の育成と確保



##### 技術力の向上

(新規・拡充)

- 1 専門分野別研修等の体系化(専門分野別研修への参加促進)【新】
- 2 外部機関が実施する専門研修への計画的な派遣と情報共有【拡】
- 3 資格取得のサポートを強化【拡】

##### 業務ノウハウの継承・進展

(継続)

- 4 センター職員研修(業務体験発表会等)
- (新規・拡充)
- 5 業務ノウハウを共有する実務担当者勉強会の開催【新】
- 6 最先端のデジタル技術の習得と蓄積【新】

##### 人材確保

(新規・拡充)

- 7 県・市町からの支援要請に十分に応えるための人材確保【拡】

#### 目標2

#### 持続可能な成長を支える発展的な事業展開



##### 建設事業支援

(継続)

- 8 大規模特殊工事等の設計・積算・工事監理業務
- 9 橋梁長寿命化修繕計画の策定と老朽化対策に係る総合的支援
- 10 トンネル・舗装の老朽化対策への支援
- 11 橋梁定期点検地域一括発注業務
- 12 ひょうご橋守隊による損傷橋梁の経過観察活動
- 13 市町橋梁直営点検支援業務
- 14 市町橋梁維持管理指針の検討
- 15 災害復旧・復興の支援
- 16 兵庫県積算共同利用システムの運営
- (新規・拡充)
- 17 遠隔臨場による工事監理の本格実施【新】
- 18 AI診断活用システムの検討・開発【新】
- 19 インフラ老朽化対策に関する産学官共同研究(第2期)【拡】
- 20 災害発生時の迅速な情報共有を可能にするシステムの運用【新】
- 21 県・市町の営繕事業を新たに支援【新】

##### 上下水道支援

(継続)

- 22 流域下水道・流域下水汚泥処理施設の維持管理
- 23 公共下水道施設の建設等支援
- 24 水道施設の改築・統廃合等支援
- 25 下水道排水設備工事責任技術者資格試験の実施
- (新規・拡充)
- 26 遠隔臨場による工事監理(市町上下水道事業)の本格実施【新】
- 27 CTC遠隔臨場の手引き～上下水道編の作成～【新】

### まちづくり支援

(継続)

- 28 都市計画、土地区画整理事業支援
- 29 住民主体のまちづくり支援
- 30 景観形成支援事業  
(新規・拡充)
- 31 市街化調整区域も含めたまちづくりを支援する「まちアップ支援事業」【新】
- 32 景観形成支援事業効果検証調査の実施【新】

### 埋蔵文化財調査

(継続)

- 33 県教育委員会から受託する埋蔵文化財調査事業
- 34 市町が実施する埋蔵文化財調査への支援
- 35 埋蔵文化財の公開と活用
- 36 兵庫県災害遺跡情報データベースの構築  
(新規・拡充)
- 37 専門的な機器の活用による市町への支援【拡】

### 技術者育成

(継続)

- 38 階層別、専門分野別研修
- 39 市町建設事業担当職員育成制度
- 40 ひょうご土木技術マスターによる県・市町職員の育成サポート(OJTのサポート、オーダーメイド型研修)
- 41 砂防堰堤設計実践研修
- 42 ワンストップ相談窓口  
(新規・拡充)
- (1) (再掲)専門分野別研修等の体系化【新】
- 43 施工管理のポイントを動画やハンドブックで解説【新】
- 44 ICTを活用したハイブリッド研修・オンデマンド研修【拡】
- 45 若手土木職員サポート事業(マスター巡回相談会)【拡】

## 目標3

### DXの推進による生産性向上

#### 県・市町等へのサービス水準の向上

(継続)

- 46 ドローンを活用した災害時の被災状況調査
- (36) (再掲)兵庫県災害遺跡情報データベースの構築  
(新規・拡充)
- (17) (再掲)遠隔臨場による工事監理の本格実施【新】
- (18) (再掲)AI診断活用システムの検討・開発【新】
- 47 社会インフラに関するデータ活用支援【新】
- (20) (再掲)災害発生時の迅速な情報共有を可能にするシステムの運用【新】
- (43) (再掲)施工管理のポイントを動画配信【新】
- (44) (再掲)ICTを活用したハイブリッド研修・オンデマンド研修【拡】
- 48 下水道排水設備工事責任技術者更新講習のオンライン化【新】

#### 働き方改革の推進

(継続)

- 49 出土品整理業務のデジタル化
- 50 在宅勤務システムの運用  
(新規・拡充)
- 51 勤怠情報のデジタル化【新】
- 52 工事監理システムの構築・運用【新】

#### デジタル人材の育成

(継続)

- 53 ICTを活用できる県・市町職員の育成(研修、出前講座)
- 54 ICT活用工事の監理  
(新規・拡充)
- (6) (再掲)最先端のデジタル技術の習得と蓄積【新】



継続事業の詳細はセンターHPをご覧ください。⇒  
新規・拡充事業の詳細はP7～P10をご覧ください。



## ～SDGs（持続可能な開発目標）の取組推進～

SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）は、「誰一人取り残さない（leave no one behind）」持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標で、2015年の国連サミットにおいて全ての加盟国が合意した「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中で掲げられました。

2030年を達成年限とし、17のゴールと169のターゲットから構成されており、先進国も含め、全ての国が取り組むべき普遍的（ユニバーサル）な目標となっています。これらの目標は、各国政府による取組だけでは達成が困難で、企業や地方自治体、アカデミアや市民社会、そして一人ひとりに至るまで、すべてのひとの行動が求められています。(\*)

**センターでは、県・市町を支援する事業活動を通じ、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献します。**



※パンフレット「持続可能な開発目標（SDGs）と日本の取組（外務省）」より引用

## SDGs（持続可能な開発目標）17の目標

<p><b>1</b> 貧困をなくそう</p> <p>あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ</p>	<p><b>2</b> 飢餓をゼロに</p> <p>飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する</p>	<p><b>3</b> すべての人に健康と福祉を</p> <p>あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する</p>	<p><b>4</b> 質の高い教育をみんなに</p> <p>すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する</p>	<p><b>5</b> ジェンダー平等を実現しよう</p> <p>ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る</p>	<p><b>6</b> 安全な水とトイレを世界中に</p> <p>すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する</p>
<p><b>7</b> エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p> <p>すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する</p>	<p><b>8</b> 働きがいも経済成長も</p> <p>すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する</p>	<p><b>9</b> 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> <p>強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る</p>	<p><b>10</b> 人や国の不平等をなくそう</p> <p>国内および国家間の格差を是正する</p>	<p><b>11</b> 住み続けられるまちづくりを</p> <p>都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする</p>	<p><b>12</b> つくる責任 つかう責任</p> <p>持続可能な消費と生産のパターンを確保する</p>
<p><b>13</b> 気候変動に具体的な対策を</p> <p>気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る</p>	<p><b>14</b> 海の豊かさを守ろう</p> <p>海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する</p>	<p><b>15</b> 陸の豊かさも守ろう</p> <p>陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る</p>	<p><b>16</b> 平和と公正をすべての人に</p> <p>持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する</p>	<p><b>17</b> パートナリシップで目標を達成しよう</p> <p>持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する</p>	

従来から取り組んでいる「センター職員研修（業務体験発表会等）」を継続するとともに、以下の新規・拡充の取り組みを展開します。

#### 〔新規・拡充する取組〕

##### ■技術力の向上

#### 1 専門分野別研修等の体系化 （専門分野別研修への参加促進）

土木技術職員として何時何を学ぶべきかを明示し、マネジメント力、技術力の向上を図るため、センター主催の階層別研修・専門分野別研修等の体系化を図り、センター職員の参加を促進します。

#### 2 外部機関が実施する専門研修への計画的な派遣と情報共有

職員の更なる技術力向上を図るため、外部機関の専門研修等に計画的に参加します。また、研修で得られた知識を職員間で共有するため、勉強会等を開催します。

#### 3 資格取得のサポートを強化

センターの技術力と信頼を高めるため、勉強会の開催に加え、業務と資格の関連やレベルを明示するなど、資格取得のサポートを強化します。

##### ■業務ノウハウの継承・進展

#### 5 業務ノウハウを共有する実務担当者勉強会の実施

センター職員が経験した業務上の課題とその対応方法などの業務ノウハウを共有するため、実務担当者を中心とする勉強会を各部で実施します。

#### 6 最先端のデジタル技術の習得と蓄積

センター職員のICT活用工事監理への適応力向上、ドローン操作のスキルアップに加え、3次元データの作成・活用、BIM/CIMなどの新しいデジタル技術の習得・蓄積を進めます。

##### ■人材確保

#### 7 県・市町からの支援要請に十分に 応えるための人材確保

高度な技術力、専門的なノウハウが求められる業務の一部について、限られた人員のもと県・市町からの受託要請をやむを得ず辞退しています。

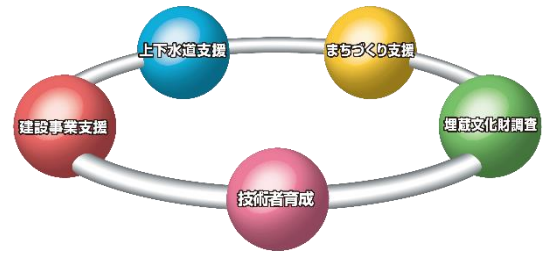
県・市町からの受託要請や新たなニーズにしっかりと対応してくため、デジタル技術の活用による業務の生産性向上に加え、将来の安定的な経営に向けて、固有職員の確保やOB職員の活用等により、中長期を見据えた人材確保に努めます。

## 目標2

# 持続可能な成長を支える発展的な事業展開

従来から取り組んでいる「大規模・特殊工事等の設計・積算・工事監理やインフラ老朽化対策」、「流域下水道施設等の維持管理や上下水道施設の建設・改築、下水道排水設備工事責任技術者資格試験」、「土地区画整理事業や住民主体のまちづくり支援」、「県市町の埋蔵文化財調査」、「階層別・専門分野別研修の実施」等に加え、以下の新規・拡充の取り組みを展開します。

### の実現に向けた具体的取組



### センター業務の5つの柱

〔新規・拡充する取組〕

#### ■建設事業支援

### 17 遠隔臨場による工事監理の本格実施

センター職員の効率的な時間の活用等を進め、業務の効率化と職員の安全を確保するため、センターが受託する工事監理業務において、遠隔臨場を本格的に導入します。

### 18 AI診断活用システムの検討・開発

橋梁老朽化対策について、これまで培ってきた技術と経験、一元管理された点検データを活用し、点検及び診断を担う「AI診断活用システム」の構築・運用に取り組めます。

### 19 インフラ老朽化対策に関する産学官共同研究（第2期）

橋梁老朽化対策の先進的技術について、市町橋梁での実証実験により有効性が確認されたことから、引き続き実用化に向けた研究を行います。

### 20 災害発生時の迅速な情報共有を可能にするシステムの運用

災害発生時に被災した現場から被災情報をアップロードし、災害対策本部等とリアルタイムに情報を共有できる「被災箇所調査システム」について適切な運用を実施するとともに、県、市町等の利用者の拡大を図ります。

### 21 県・市町の営繕事業を新たに支援

県・市町の営繕工事支援へのニーズを踏まえ、新たに営繕事業に係る設計・積算・工事監理等の支援を行います。

#### ■上下水道支援

### 26 遠隔臨場による工事監理（市町上下水道事業）の本格実施

上下水道事業において、土木・建築・機械・電気など、多様な専門技術者による支援を強化するため、遠方の工事を効率的に監理できる遠隔臨場を本格的に導入します。

27

### CTC遠隔臨場の手引き ～上下水道編の作成～

上下水道分野における遠隔臨場に適した段階確認事項、映像確認のポイント、現場臨場との組合せ等のノウハウを手引きとしてまとめます。

### ■まちづくり支援

31

#### 市街化調整区域も含めたまちづくり を支援する「まちアップ支援事業」

市町から新たなニーズがある「市街化調整区域のまちづくり」にも応え、多様な土地利用形態を有する地区の「町づくり及び村づくり」が円滑に進められるよう、「まちづくり推進支援事業」を拡充し、新たに「まちアップ支援事業～市街化調整区域も含めたまちづくり支援～」として、主に初動期の活動を支援します。

32

#### 景観形成支援事業 効果検証調査の実施

2020年度に30年を迎えた景観形成支援事業の活用促進を図るため、事業成果及び制度・運用の検証、県民や市町職員への効果的なPR方法等について調査を行います。

### ■埋蔵文化財調査

37

#### 専門的な機器の活用による 市町への支援

市町のニーズを踏まえ、センターが使用している専門的な機器の活用により、市町の出土品整理の促進に資するとともに、機器を使った実習方式での研修に取り組み、市町担当職員のスキルアップを図ります。

### ■技術者育成

1

(再掲)

#### 専門分野別研修等の体系化

土木技術職員として何時何を学ぶべきかを明示し、マネジメント力、技術力の向上を図るため、階層別研修・専門分野別研修等の体系化を図ります。

43

#### 施工管理のポイントを 動画やハンドブックで解説

若手技術者に現場経験を伝授し実務能力の向上を図るため、現場での立会や施工管理などのポイントを短編動画やハンドブックで解説します。

44

#### ICTを活用したハイブリッド研修・オンデマンド研修の実施

ICTを活用したハイブリッド研修、オンデマンド研修を実施し、受講者の利便性向上、受講機会の確保を図ります。

45

#### 若手土木職員サポート事業 (マイスター巡回相談)

若手土木職員の問題解決能力や対応力の向上を図るため、県OB職員であるひょうご土木技術マイスターが土木事務所に出向き、若手土木職員が日常業務で抱く疑問や課題に対して、きめ細かく相談に対応します。

従来から取り組んでいる「ICT活用工事の監理」、「ドローンを活用した災害時の被災状況調査」、「タブレットを活用した市町橋梁直営点検支援（出前講座）」等に加え、ビジョン改定に合わせ、DXに関するめざすべき方向性や目標、具体的な取組について取りまとめた「DX推進計画(アクションプラン含む)」を策定し、以下の新規・拡充の取り組みを展開します。

### ■ 県・市町等へのサービス水準の向上 〔新規・拡充する取組〕

**17** 遠隔臨場による工事監理の本格実施  
(再掲)

**18** AI診断活用システムの検討・開発  
(再掲)

**47** 社会インフラに関するデータ活用支援

県・市町が所有する社会基盤施設に関するデータを有効活用するための環境基盤を整備します。

**20** 災害発生時の迅速な情報共有を可能にするシステムの運用  
(再掲)

**43** 施工管理のポイントを動画配信  
(再掲)

**44** ICTを活用したハイブリッド研修・オンデマンド研修の実施  
(再掲)

**48** 下水道排水設備工事責任技術者更新講習のオンライン化

下水道排水設備工事責任技術者登録の更新講習について、受講者の利便性向上と職員の事務処理の効率化を図るため、オンライン化を図ります。

### ■ 働き方改革の推進

**51** 勤怠情報のデジタル化

出退勤、休暇欠勤、超勤の申請・承認・管理等の電子化する勤怠管理システムを運用します。

**52** 工事監理システムの構築・運用

現場での基準図書の確認や写真付き日報作成をリアルタイムに行える工事監理システムを構築・運用します。

### ■ デジタル人材の育成

**6** 最先端のデジタル技術の習得と蓄積  
(再掲)

## 6 事業収支の見通し

センターは、兵庫の社会基盤整備を推進する上で、無くてはならない組織として進化し続け、発展的な事業展開により黒字基調を継続し、公益財団法人として健全な経営を堅持します。

### (1) 第1次改定ビジョンのフォローアップ

第1次改定ビジョンでは、2018年度以降の県・市町から要請される業務量は、緩やかながら増加傾向にあると見込んでいました。

一方、業務の遂行に必要な担当職員数が確保できなければ、受託業務の減少は避けられず、収支均衡を保つことができないという試算を行っていました。

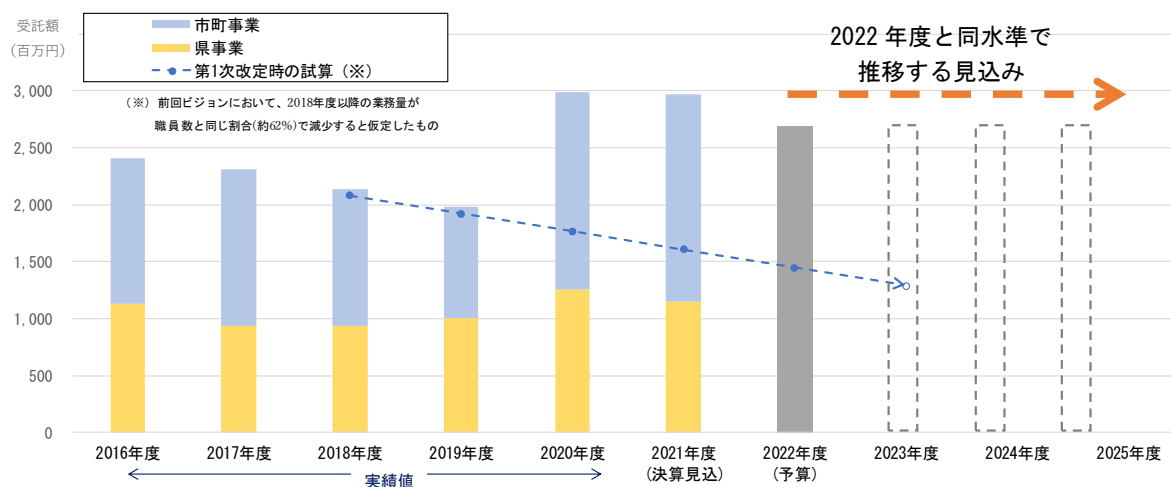
第1次改定から3年が経過し、2018年度～2021年度の事業収支を検証した結果、県・市町職員の補充や市町を含むOB職員の増員、さらに、職員の着実な業務遂行により、受託額を維持することができ、公益目的事業会計を含む全体収支で黒字基調を継続しています。

### (2) 今後の業務量の見通し

今後の業務量に密接に関係する県の投資事業費は、「兵庫県 県政改革方針 令和4年度 実施計画（案）（令和4年2月）」において、地方財政計画の水準を基本とし、2022年度から2025年度までは概ね横ばいで推移するとされています。

このことから、今後の業務量については、5年サイクルで行われる市町橋梁定期点検業務等により各年度の増減はありますが、2022年度以降は概ね横ばいで推移すると考えています。

これからも受託事業で生じた収益により、県・市町職員の技術者育成や災害復旧支援に加え、市街化調整区域でのまちづくり支援など県・市町の新たなニーズに応える事業を展開するなど、公益事業の更なる充実を図りながら、公益財団法人として健全な経営を堅持します。



#### 前提条件

- (1) 受託額は、各年度の「設計積算工事監理業務」「土地区画整理事業」「下水道建設技術支援事業」「水質分析事業」の収入金額を合計した
- (2) 「設計積算工事監理業務」は兵庫県からの受託分を県事業とし、それ以外を市町事業とした
- (3) 2022年度以降の業務量は、2022年度予算と同額とした

図2 受託額の推移と今後の見込み

## 7 進化し続けるセンターに向けて

第1次改定から3年が経過し、危惧されていたセンター職員の減少は、県・市町OB職員の採用等により軽減されたことから、この間の社会基盤整備を巡る情勢の変化や県・市町が抱える課題の変化等を踏まえた内容に重点を置き、ビジョンの「めざすべき方向性」と「目標」に①人材の育成と確保、②持続可能な成長、③生産性の向上の視点を盛り込み、次期中・長期戦略につながる54の事業に取り組むこととしました。

コロナ禍を契機に社会システム等の変革が急速に進もうとする中、社会基盤整備を巡る情勢の変化や県・市町が抱える課題等、センターを取り巻く状況は目まぐるしく変化し、様々な課題が顕在化していくことが予想されます。

このため、発注者支援機関として、社会基盤整備を取り巻く様々な課題に適時的確に対応することで、県・市町からの信頼と期待に応えられるよう、必要な人材を確保しつつ、職員一人一人が現状に満足することなく挑戦する「常に進化し続けるセンター」を目指します。



センタービジョンの第2次改定にあたっては、職員の意見を反映するため、「センタービジョン改定検討チーム」を発足し、改定作業を進めてまいりました。

### センタービジョン改定検討チーム

役 割	所 属 ・ 役 職	氏 名
チームリーダー	常務理事	松 田 智
サブリーダー	企画部長	宇 野 文 章
委 員	総務部次長	近 藤 寛
委 員	総務部次長兼財務第2課長	田 岡 範 久
委 員	企画部次長兼DX推進課長	谷 垣 博 司
委 員	建設技術部次長	長 尾 圭一郎
委 員	建設技術部次長（ICT担当）	加 藤 一 成
委 員	上下水道部次長	伊 藤 晃 彦
委 員	まちづくり推進部参事兼次長（市町担当）	吉 岡 正 裕
委 員	まちづくり推進部次長（まち担当）	竹 村 要 一
委 員	埋蔵文化財部次長	山 本 誠
委 員	播磨事務所所長	西 原 健 二
委 員	武庫川上流浄化センター所長補佐	藤 岡 祐 子
事 務 局	企画部次長 企画部企画調整課長 企画部企画調整課参事	江 本 眞 吾 茶 木 裕 三 長谷川 一 馬

中・長期戦略「 Vision2025」【第2次改定】

～兵庫の技術力をリードする総合拠点をめざして～

2022年3月

計画年度 2016年度(平成28年度)～2025年度【10年間】



公益財団法人 兵庫県まちづくり技術センター  
Hyogo Construction Technology Center for Regional Development